

平成27年2月期 通期決算説明会

株式会社アルバイトタイムス

平成27年4月17日

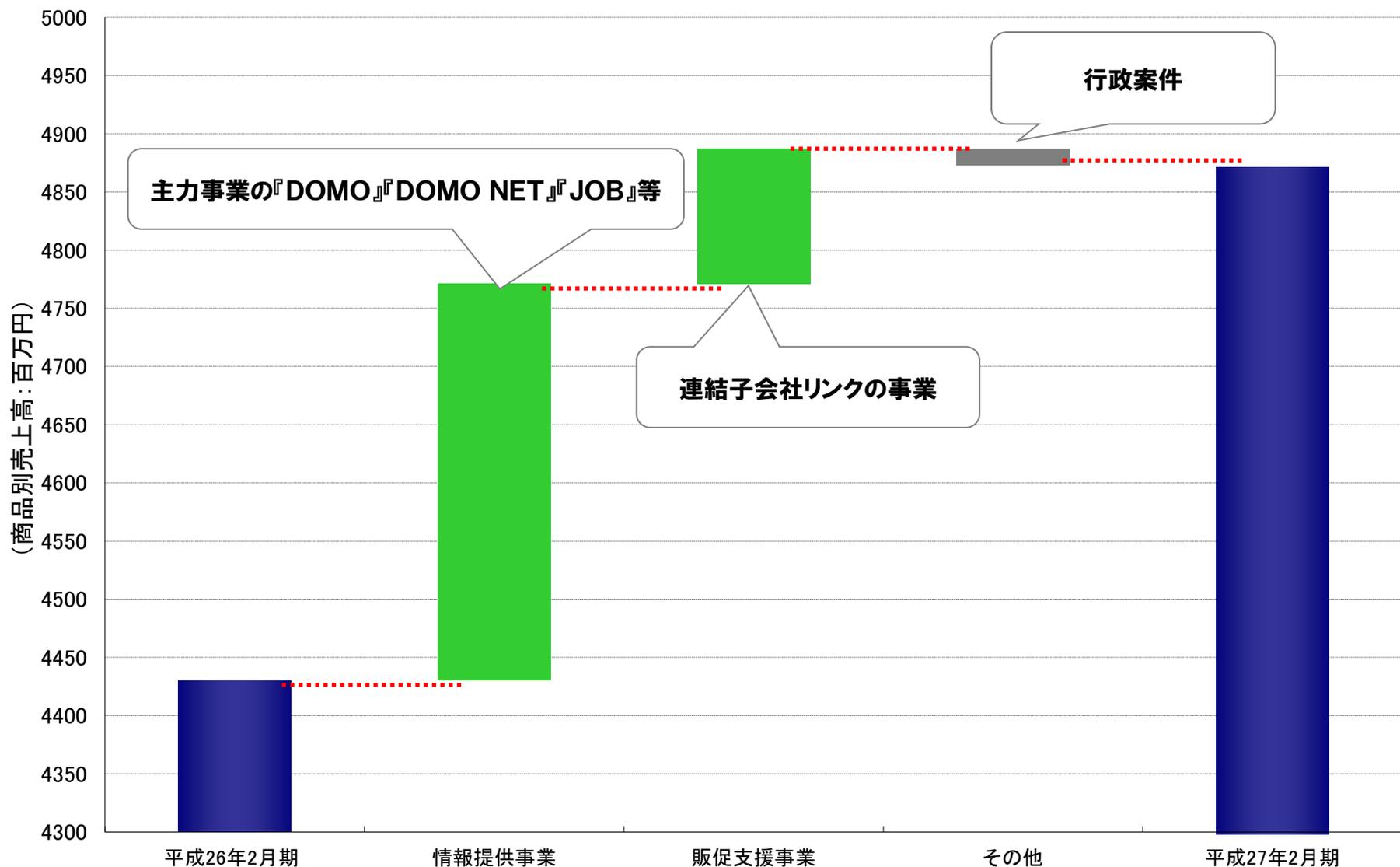
連結業績の概要

平成26年3月1日～平成27年2月28日

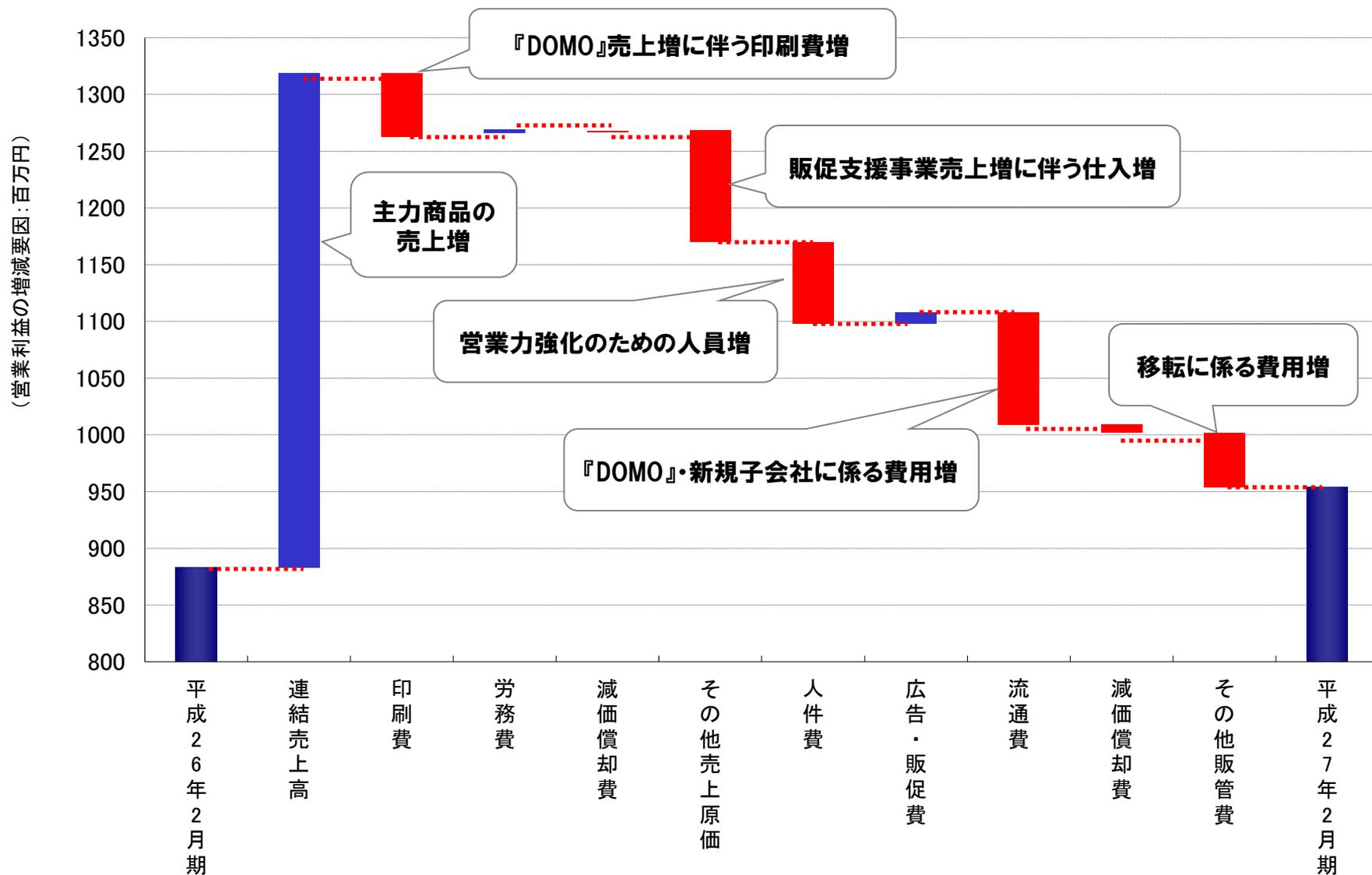
通期の業績(PL)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成27年2月期		平成26年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,842	100.0	4,406	100.0	436	9.9
売上原価	1,383	28.6	1,230	27.9	152	12.4
印刷費	592	12.2	536	12.2	56	10.5
労務費	140	2.9	144	3.3	△3	△2.5
減価償却費	10	0.2	8	0.2	1	14.4
その他売上原価	640	13.2	541	12.3	98	18.2
売上総利益	3,458	71.4	3,175	72.1	283	8.9
販管費	2,504	51.7	2,291	52.0	212	9.3
人件費	1,381	28.5	1,307	29.7	73	5.6
広告・販促費	379	7.8	389	8.8	△10	△2.6
流通費	202	4.2	102	2.3	100	97.4
減価償却費	45	0.9	38	0.9	7	20.3
その他販管費	494	10.2	453	10.3	41	9.1
営業利益	954	19.7	883	20.0	70	8.0
経常利益	957	19.8	880	20.0	76	8.7
税金等調整前	957	19.8	880	20.0	76	8.7
当期純利益	856	17.7	831	18.9	25	3.1
EPS	¥29.92		¥28.34			

セグメント別売上高



営業利益の増減要因



当期末の業績(BS)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%		平成27年2月末		平成26年2月末		前期末比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	流動資産	4,287	83.1	3,917	82.2	370	9.5
	固定資産	871	16.9	850	17.8	20	2.4
	資産合計	5,159	100.0	4,768	100.0	391	8.2
	流動負債	692	13.4	744	15.6	△52	△7.0
	固定負債	1	0.0	3	0.1	△2	△69.8
	負債合計	693	13.4	748	15.7	△54	△7.3
	資本金	455	8.8	455	9.6	—	—
	資本剰余金	540	10.5	540	11.3	—	—
	利益剰余金	4,258	82.5	3,634	76.2	623	17.1
	自己株式	△792	△15.4	△617	△13.0	△174	—
	株主資本	4,462	86.5	4,013	84.2	448	11.2
	その他包括利益累計額	3	0.1	6	0.1	△2	△48.3
	純資産	4,465	86.6	4,019	84.3	445	11.1
	負債・純資産合計	5,159	100.0	4,768	100.0	391	8.2
	BPS	¥156.71		¥137.68			

当期累計の業績(CF)

金額・増減額:百万円	平成27年2月期Q4累	平成26年2月期Q4累	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動CF	793	929	△136
投資活動CF	△86	△29	△56
財務活動CF	△409	△397	△12
増減額	297	502	△205
期首残高	2,968	2,465	
期末残高	3,266	2,968	

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、税金等調整前当期純利益が957百万円、減価償却費が55百万円となった一方で、売上債権の増加額が62百万円、法人税等の支払額が137百万円となりました。

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、敷金及び保証金の差入による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が22百万円となりました。

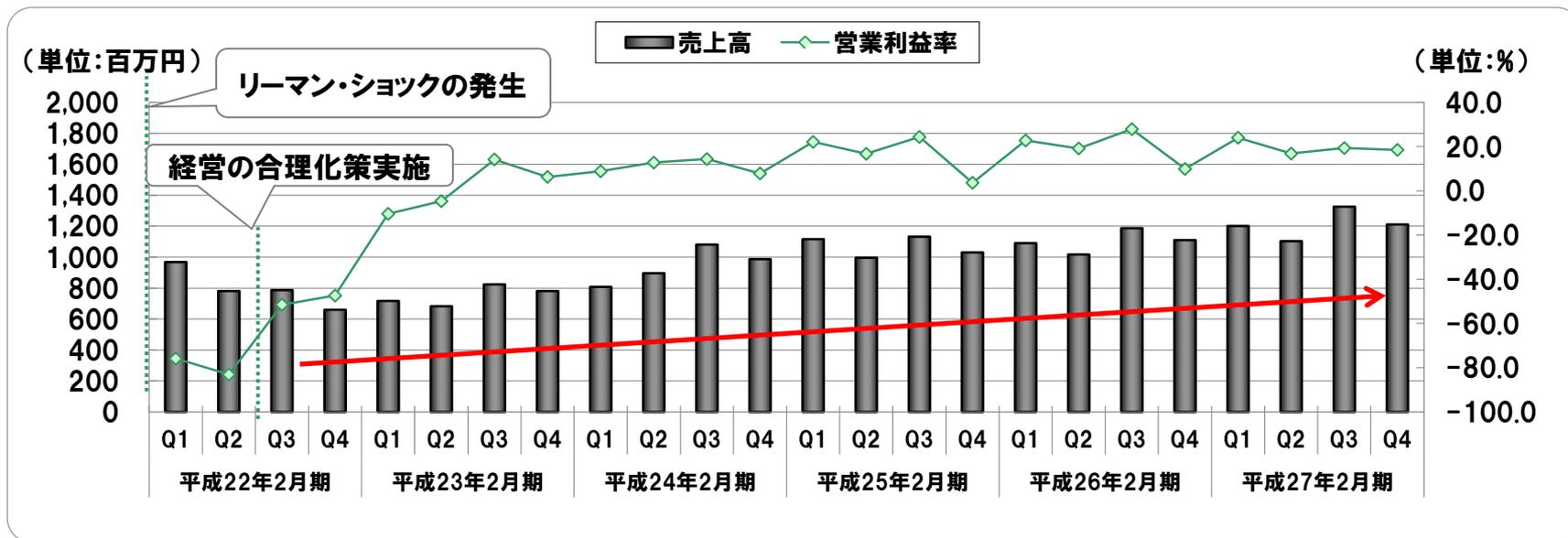
➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 配当の支払い額が233百万円、自己株式の取得による支出が176百万円となりました。

当期の総括

平成26年3月1日～平成27年2月28日

経営環境と業績推移



急激な業績の悪化→経営の合理化策実施→ 黒字転換→収益構造の改善→利益の安定化→事業投資拡大

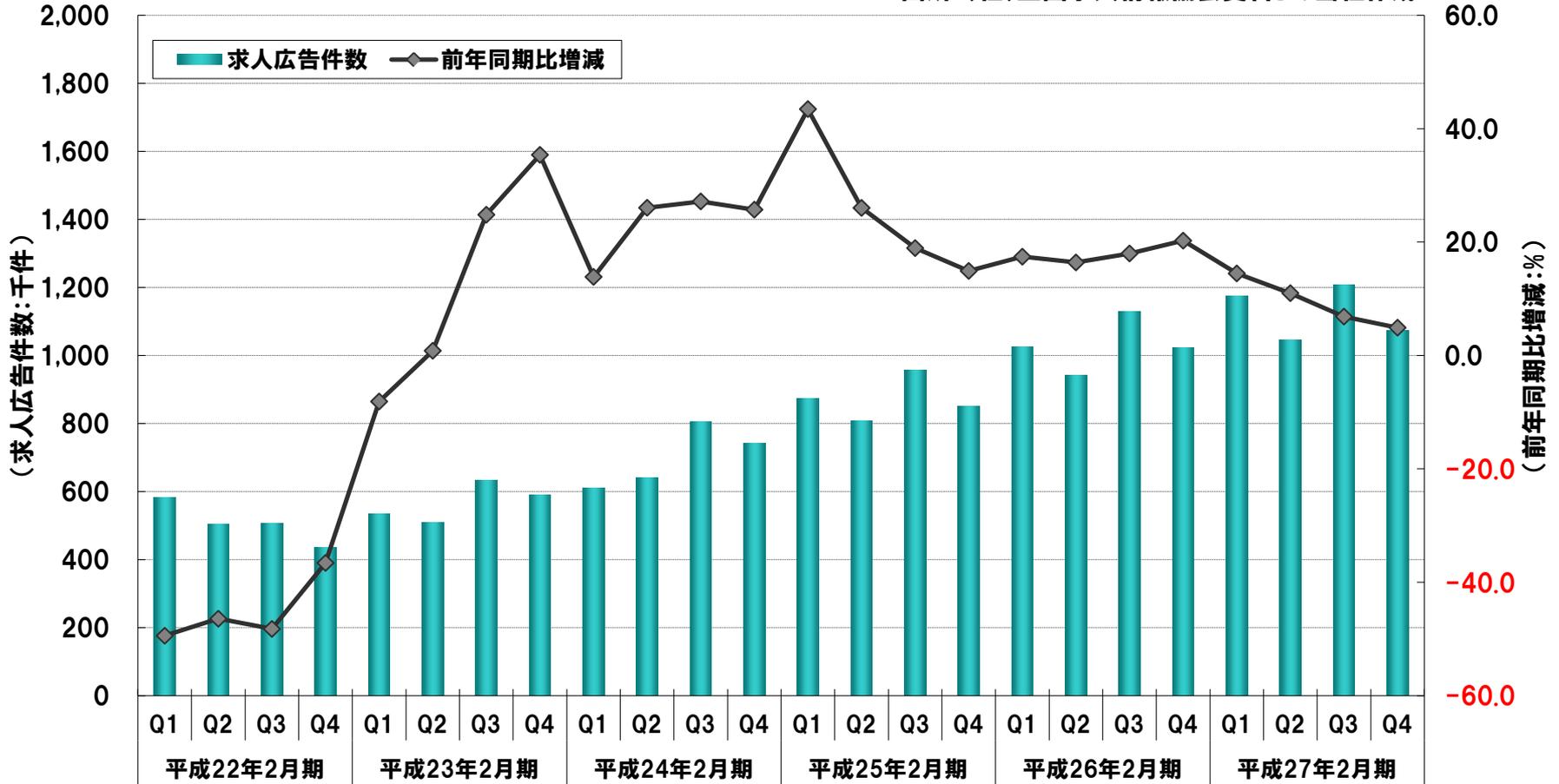
➤ 取り巻く環境と経営のあゆみ

- ◆ 平成21年2月期中に発生したリーマン・ショックにより大幅に業績が悪化、平成22年2月期に合理化策による収益構造の改善を実施し、平成23年2月期に黒字転換、国内景気回復の中で基盤事業のサービス強化および収益の安定化を推進し5期連続して増収増益を達成。
- ◆ 政府の経済政策や日銀の金融緩和による企業収益の改善、構造的な労働力人口減少により企業の採用意欲は増加している環境下、人材不足やミスマッチ、地方創生など行政の雇用施策に係る動きへの対応、また、大手競合との差別化に向けた新たな投資による事業が必要。

事業環境①

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

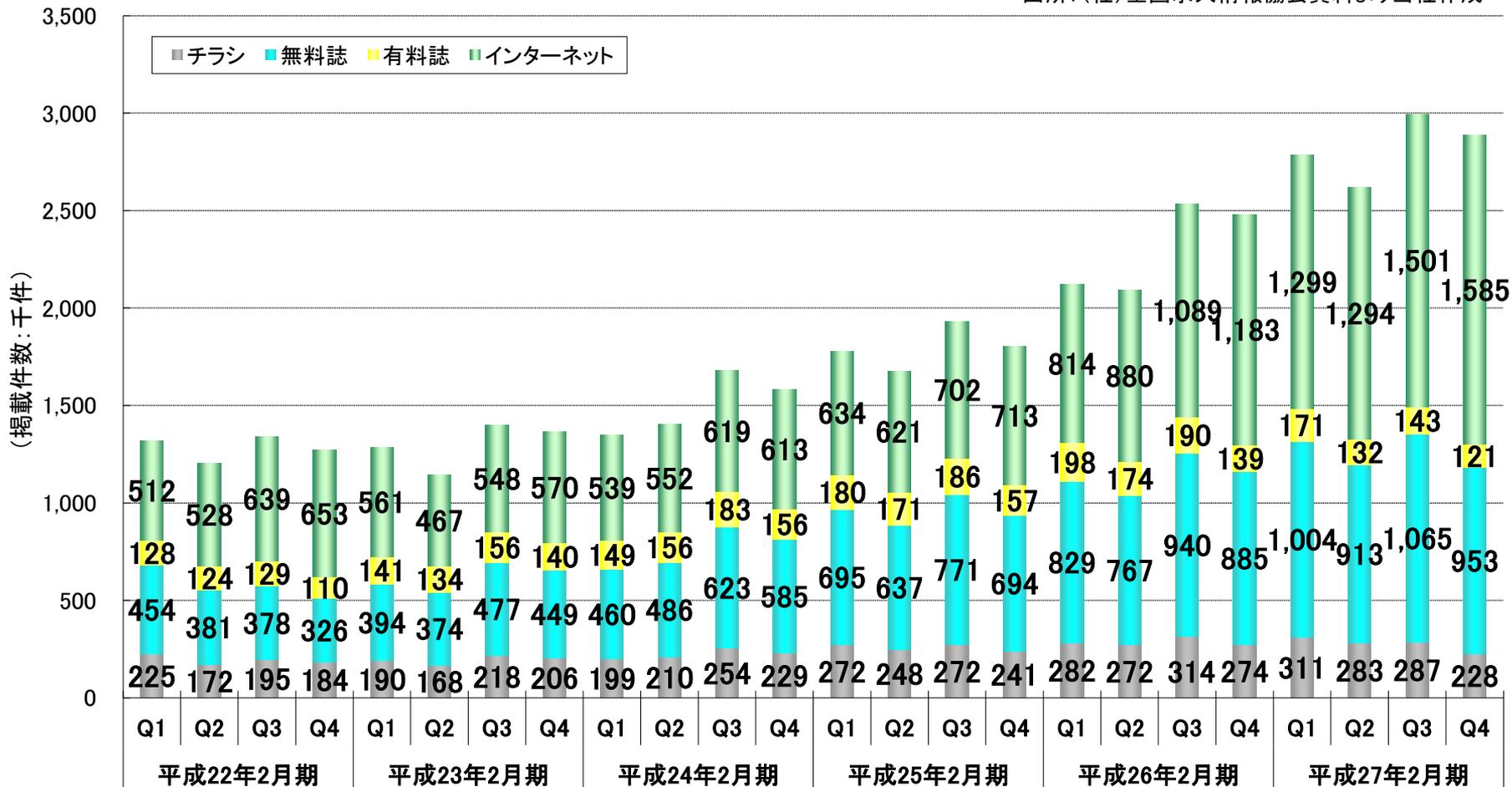
出所:(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境②

媒体別求人広告件数(全国)

出所: (社)全国求人情報協会資料より当社作成



当期の方針

基本戦略

- 既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する
- 資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描く
- 当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する

既存収益の安定化

収益基盤の拡大

人材育成と必要リソースの社外補完

重点施策

- **地域に向けた正社員サービスの拡大**
 - ◆ 基本サービス(FP+NET+シゴトフェア)に地域・職種に特化した紹介サービスの付加
- **地域・業界におけるプレゼンスの強化**
 - ◆ 読者・業界ターゲット、大学との接点強化
 - ◆ 地域密着型の広告・販促活動の展開
- **イベント開催・共催によるペット関連事業のブランド浸透**
 - ◆ 「DOG! フェスタ」の継続開催、地域テーマパーク等とペットイベント共催
- **名古屋地域のサービス拡大**
 - ◆ 名古屋広域をカバーした求人チラシ発行会社「名古屋adM」を子会社化

次期の方針、連結業績予想

平成27年3月1日～平成28年2月29日

次期の方針

基本戦略

- 既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する
- 資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描く
- 当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する

収益構造の改善

収益基盤の拡大

自立人材の育成と事業スピードの加速

重点施策

➤ 収益基盤の拡大

- ◆ 正社員(中途/新卒)ニーズへのサービス拡充によるアカウント拡大
(FP+NET+シゴトフェア+紹介)×対面営業による顧客支援強化
- ◆ 各展開地域における事業リソースを活かした地域特化サービスの推進
- ◆ ペット関連事業での拡販に向けた商品および営業体制の強化

➤ 新たな投資によるグループ連携事業の成長推進

- ◆ 新商材(TSUNORU/ベティ/あどむ)を最大限に活用したアカウントの拡大
- ◆ 外国人採用支援事業とミャンマー合併事業による新市場開拓

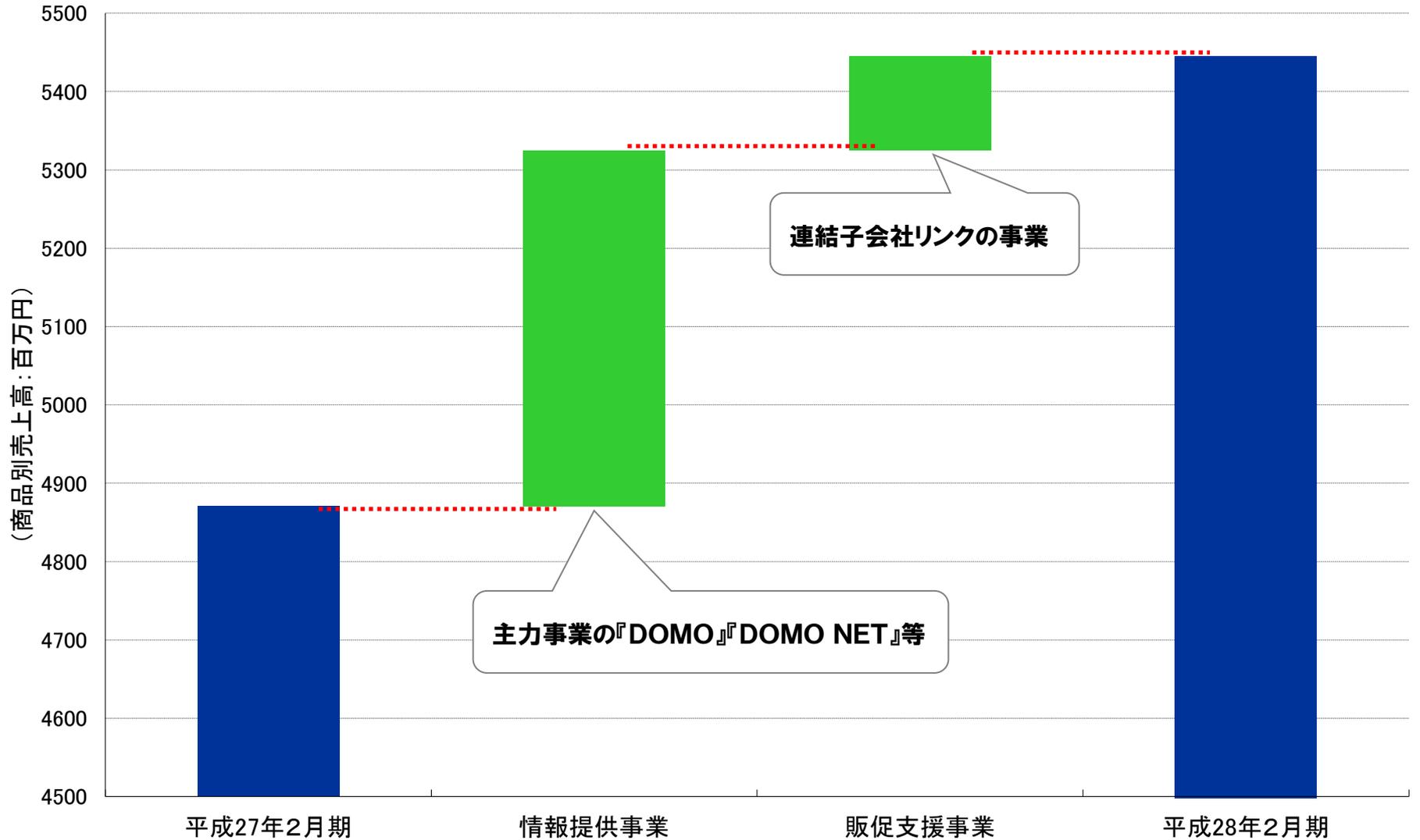
➤ 次世代を担う人材の育成

- ◆ 領域拡大および社外リソースに対応しうる人材の育成を行う。

業績予想

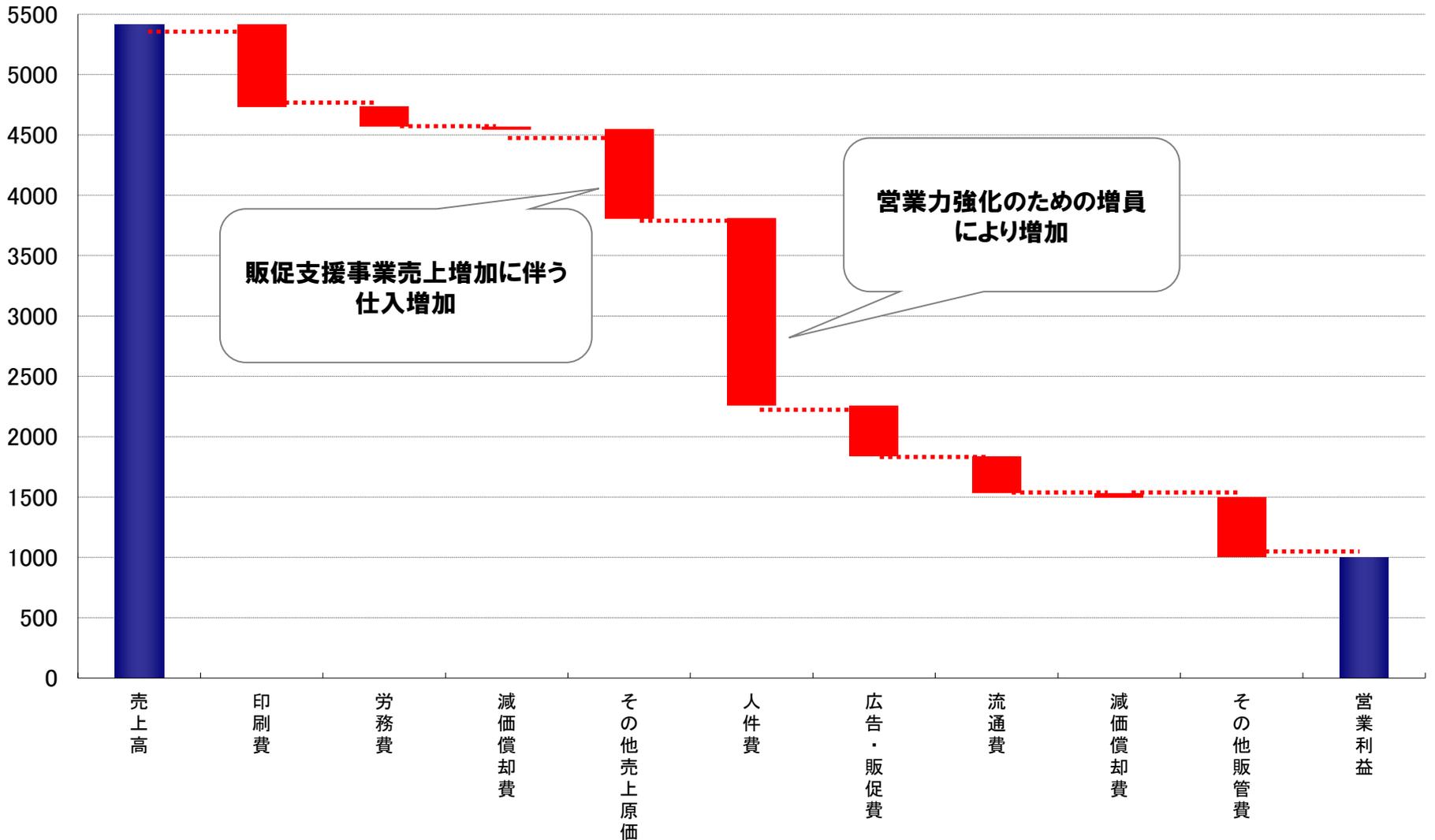
金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成28年2月期		平成27年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,417	100.0	4,842	100.0	574	11.9
売上原価	1,610	29.7	1,383	28.6	226	16.4
印刷費	683	12.6	592	12.2	90	15.3
労務費	165	3.1	140	2.9	24	17.7
減価償却費	21	0.4	10	0.2	11	114.6
その他売上原価	739	13.6	640	13.2	99	15.5
売上総利益	3,806	70.3	3,458	71.4	348	10.1
販管費	2,806	51.8	2,504	51.7	302	12.1
人件費	1,551	28.6	1,381	28.5	170	12.3
広告・販促費	420	7.8	379	7.8	41	10.9
流通費	303	5.6	202	4.2	100	49.4
減価償却費	37	0.7	45	0.9	△8	△18.1
その他販管費	493	9.1	494	10.2	△0	△0.2
営業利益	1,000	18.5	954	19.7	45	4.8
経常利益	997	18.4	957	19.8	39	4.2
税金等調整前	997	18.4	957	19.8	39	4.2
当期純利益	804	14.8	856	17.7	△52	△6.1
EPS	¥28.93		¥29.92			

セグメント別売上高



売上から営業利益までの内訳

(単位:百万円)



連結当期純利益の30%を目処

- 当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。
- 一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。
- 当期の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

自己株式の取得について

➤ 自己株式の取得を行う理由

- ◆ 将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため

➤ 取得の内容

- ◆ 取得する株式の種類 当社普通株式
- ◆ 取得する株式の総数 700,000株(上限)
・ (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.46%)
- ◆ 株式の取得価額の総額 250百万円(上限)
- ◆ 取得する期間 平成27年4月15日～平成27年6月30日
- ◆ 取得方法 信託方式による市場買付

➤ 参考(平成26年3月31日時点の自己株式の保有)

- ◆ 発行済株式総数(自己株式を除く) 28,493,193株
- ◆ 自己株式数 5,144,056株

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ(株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社;以下「当社グループ」)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連絡先

株式会社アルバイトタイムス 管理部広報IR課

TEL:03-3254-2501

FAX:03-3254-2444

E-MAIL:ir@atimes.co.jp

住所:101-0043

千代田区神田富山町5-1 神田ビジネスキューブ8F

HP:http://www.atimes.co.jp